

有珠山 支援機能

航空監視・海上監視・航空偵察
輸送・給食・通信・救助(陸)
救難(海)

三宅島 支援機能

航空偵察
輸送(海)
広報・給食・給水・入浴・通信(陸)

阪神・淡路大震災以降、何が変わったか？

—自衛隊関係—

大規模災害等に対する危機意識が変わった

- | | |
|----|--------------------------------|
| 法律 | 自主派遣等 |
| 装備 | 人命救助セット(107セット)
新型輸送艦[おおすみ] |
| 人的 | 待機体制(初動対応班・初期治療班) |

自主派遣について (平成7年10月修正)

- 災害時、関係機関に自衛隊が情報を提供するために速やかに情報を収集する

震度5以上の場合は、航空機による偵察を行い、内閣情報室に映像電送

- 知事等が通信の途絶等により派遣要請を行うことが困難な場合

市町村長又は警察署長その他準ずる官公庁の長からの災害通知があり
救援の必要があれば直ちに救援活動を

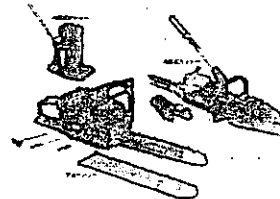
- 自衛隊機が海難事故等を探知したときには搜索や救助を行う

- その他、特に緊急を要し、都道府県知事等からの要請を待ついとまがない時

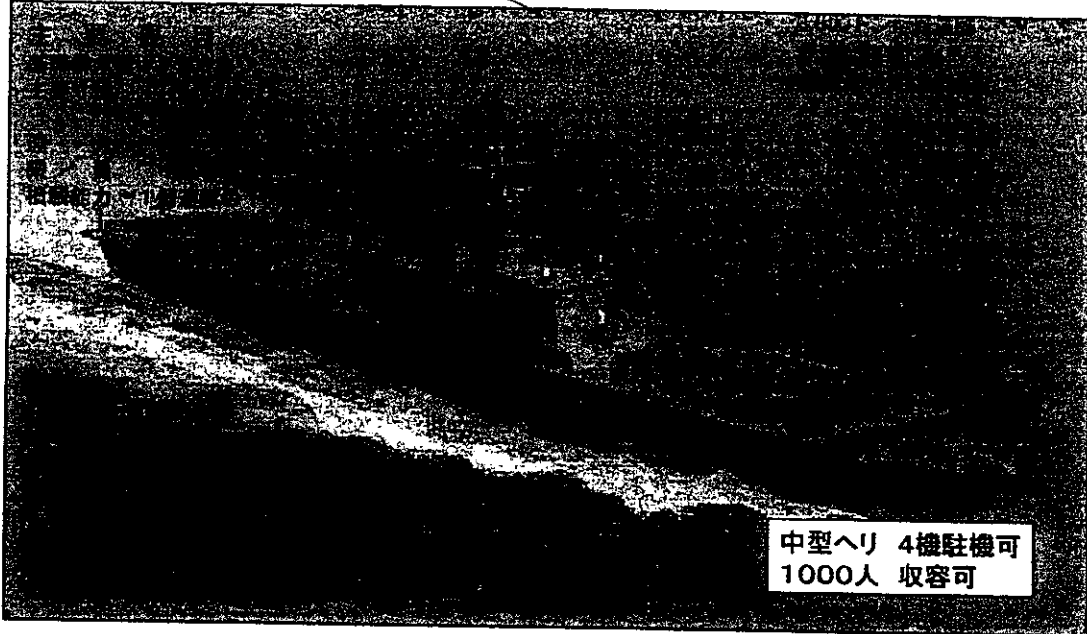
近傍災害派遣 (自衛隊法 83条3)

人命救助システム(新装備) 107か所

72時間以内に人命救助を活動を目的とする



新型輸送艦「おおすみ」

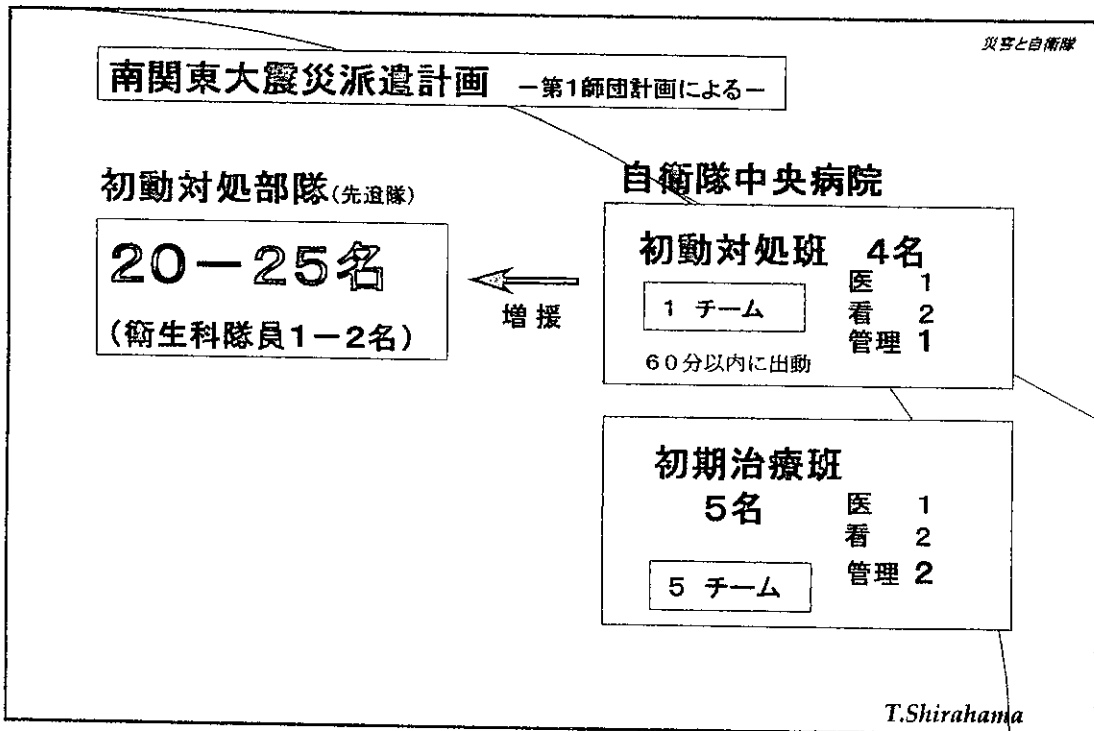
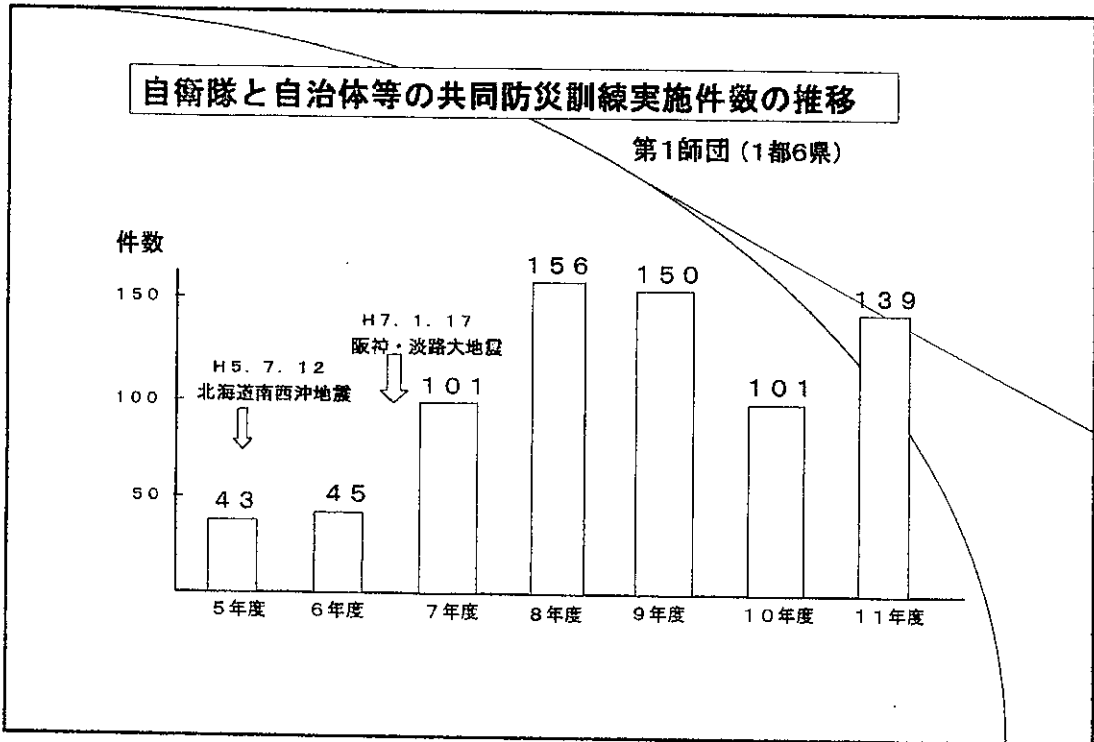


中型ヘリ 4機駐機可
1000人 収容可

災害時における他機関と自衛隊との協力体制

- 自衛隊に対する自治体等の要請を迅速に
- 自治体災害対策本部に常駐の連絡幹部を
- 連絡幹部の中に衛生科隊員も(医療支援の場合)

南関東大震災災害派遣計画では、都県の災害対策本部に39名の自衛隊連絡幹部(衛生3名)を出向させ、地方自治体の要請をくみ上げることになっている



三宅島火山情報

2000. 6. 26 19:30 地震発生

- 6. 26
- 19:33 緊急火山情報第1報 [噴火の恐れ]
- 21:50 都庁へ LO 2名(陸)派遣
- 6. 27
- 00:15 東京都に災害対策本部
- 00:45 都知事, 自衛隊に災害派遣要請
- 04:51 CH-47 日赤救護員(24名)輸送

19:33-21:00
官邸
防衛庁(第1師団・陸・海・空幕)
東京都・三宅村
警視庁
消防庁

神津島地震

2000. 7. 1 16:02 地震発生

16:37 都知事, 自衛隊に災害派遣要請

自衛隊中央病院

国際緊急援助隊派遣要員 (6ヶ月交代)

医官 4名 (予備2名)

サハリン
ホンテュラス
トルコ
台湾

国外よりの患者後送チーム (1年交代)

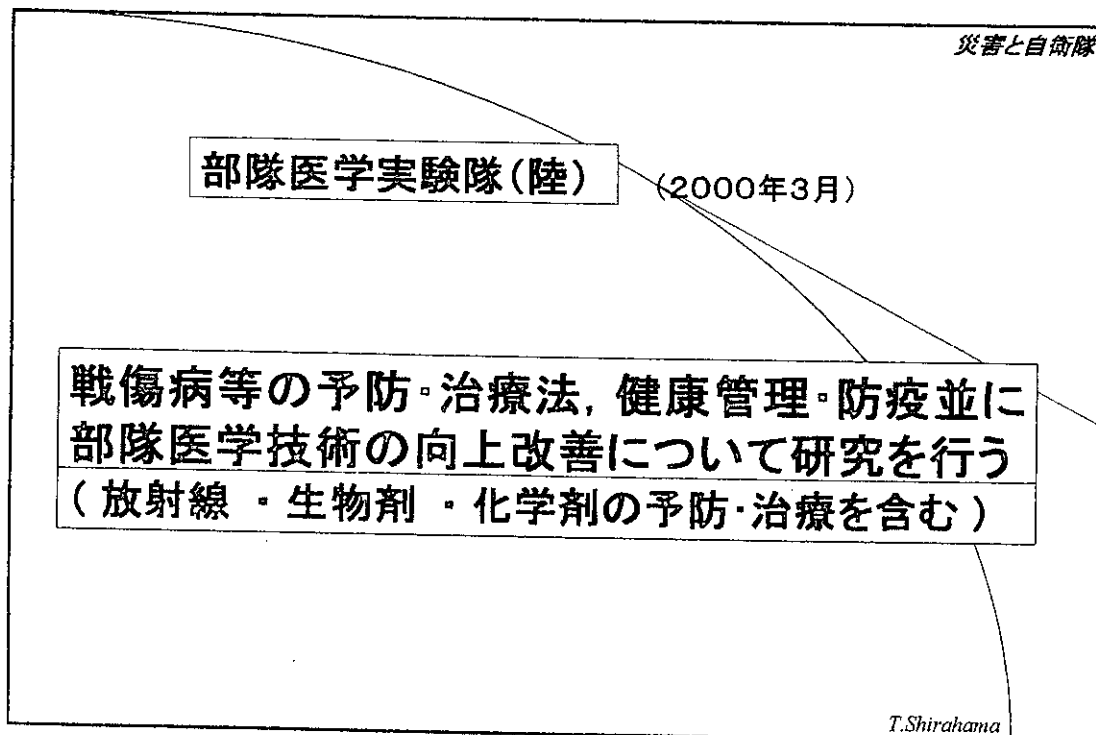
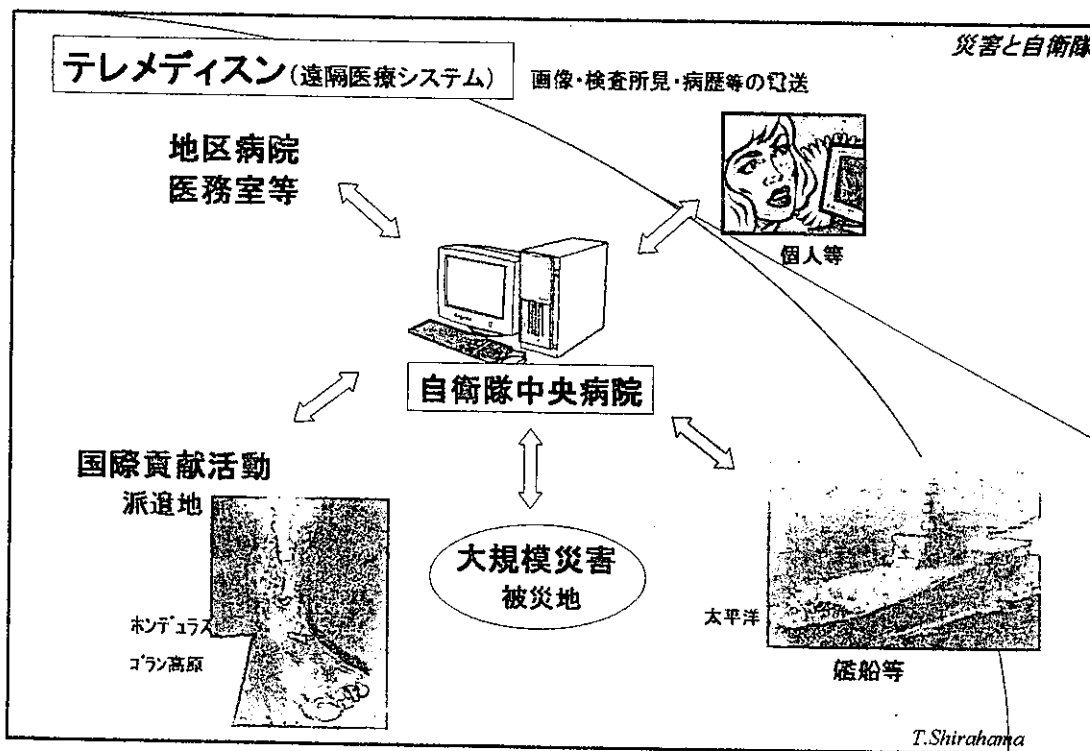
医官	5名	チーム長	1
看護婦	4名	内科系	2
衛生官	2名	外科系	2

カンボディア
ゴラン高原

在外要人等輸送要員 (1年交代)

医官 1名
看護婦 1名

カンボディア
ペルー
インドネシア



以上、災害と自衛隊の関わり、特に阪神淡路大震災以降の動向の一部を示しました。阪神・淡路大震災クラスの大規模災害が発生した場合を想定して、自衛隊は待機体制をとっております。（もちろん衛生も）

災害対処に関しまして、衛生科職種の重要性が認識され始めましたのは、やはり阪神・淡路大震災、同年起きた地下鉄サリン事件以来のことであり、まだ日は浅いのです。

今後の問題ではありますが、NBC対処ということになりますと益々衛生科職種の関与はさけられません。我々はこの分野における研鑽を積まなければならないと思います。

本日は厚生省から土井先生、国立災害医療センターの辺見先生、また石井教授、浅井教授、誠に遠方よりまたお忙しいところ私どものためにご講演を頂き、ありがとうございました。今後もしろいろのお立場からアドバイスを頂けたらと思います。